

台風16・18号による 被害調査の実施

沿岸海洋研究部 沿岸防災研究室 室長 小田 勝也 研究官 熊谷兼太郎



1. はじめに

2004年は我が国への台風の上陸数が観測史上最多の10を数えた(過去の最多上陸数は6)。それに伴い各地で潮位や波浪の最高記録を観測しており、高潮、高波等による大きな被害が発生した。国総研及び独立行政法人港湾空港技術研究所(以下、港空研)は、国土交通省港湾局の要請をうけ台風16号及び18号について被災地の緊急現地調査を実施した。

2. 緊急現地調査

2004年8月30日深夜から31日未明にかけて台風16号が九州、中国地方等を縦断し、瀬戸内海沿岸等の各地に高潮・高波被害が発生した。国総研及び港空研より3名の研究者が台風通過翌日の9月1日から



写真-1 調査状況(高松市)

2日に高松港(香川県)、宇野港(岡山県)等に派遣された。市街地をふくめた高潮浸水状況等被災状況調査を行い(写真-1)、避難実施上の課題等を把握した。また、同年9月8日に台風18号が日本海沿岸を北上、函館港島防波堤等に高波による被害が発生した(写真-2及び3)。



写真-2 函館港防波堤(被災前)

台風通過直後の9月10日に国総研、港空研、国土交通省港湾局等より6名の研究者・専門家が函館港(北海道)に現地入りし被災状況調査を行った。これにより、防



写真-3 函館港防波堤(被災後)

波堤の被災状況、現象解明に向けた課題等を把握した。なお、港空研は台風16・18号による被災調査を上記を含め全国の計21港で実施している。

3. 台風発生の特徴と課題

今年の台風発生数は29で平年値の26.7と比較するとほぼ例年並みといえる。しかし、上陸数は史上最多の10となり平年値の2.6を大きく上回っている。これは、6月から10月までの間、台風が日本に接近しやすい太平洋高気圧の配置が続いたためとされる。我が国付近に北上してきた台風の勢力が強いことも本年の特徴である。したがって、今後の対策検討にあたってこうした台風の経路、大型化等の要因をよく見極める必要がある。また、自然災害の被害発生状況(図-1)をみても、地震災害のみならず台風災害がこれまで多く発生しており、沿岸域における台風災害リスクに対し、計画的な対策の検討・準備が必要である。

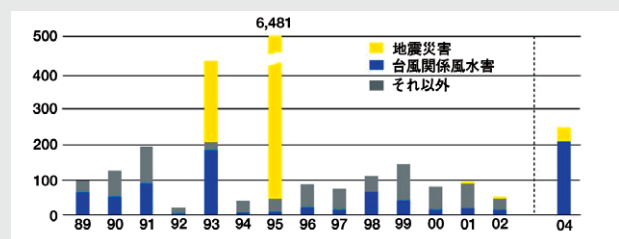


図-1 災害原因別の死者・行方不明者数(人)
(国総研作成、2004年は台風及び中越地震関連のみ示す)

4. 今後の取り組み

今後、港空研における今回の台風にもなう高波及び高潮の発生機構の分析等をふまえ、高波、高潮等に対する港湾施設等の設計条件の設定、地方公共団体等との連携による減災対策(高潮ハザードマップの作成支援、災害情報の効果的・効率的な伝達手法)等について検討する。